

第12期 連結貸借対照表および連結損益計算書
平成16年12月22日

東京都渋谷区桜丘町2番6号
株式会社 フルキャスト
代表取締役社長 平野 岳史

連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流動資産〕	〔14,052,969〕	〔流動負債〕	〔7,511,733〕
現金及び預金	5,603,756	支払手形及び買掛金	80,518
受取手形及び売掛金	6,968,667	短期借入金	2,245,136
有価証券	500,048	1年以内返済予定長期借入金	137,878
たな卸資産	74,585	未払金	2,047,219
繰延税金資産	308,960	未払費用	1,575,118
その他	666,270	未払法人税等	687,710
貸倒引当金	69,320	繰延税金負債	128
〔固定資産〕	〔5,408,551〕	賞与引当金	519,872
(有形固定資産)	(1,405,816)	その他	218,150
建物及び構築物	358,138	〔固定負債〕	〔636,742〕
機械装置及び運搬具	28,854	長期借入金	258,808
工具器具備品	412,354	繰延税金負債	73,628
土地	606,469	退職給付引当金	271,120
(無形固定資産)	(854,403)	その他	33,185
ソフトウェア	803,359	負債合計	8,148,475
その他	51,044	少数株主持分	
(投資その他の資産)	(3,148,330)	〔少数株主持分〕	〔335,455〕
投資有価証券	901,972	資 本 の 部	
長期貸付金	4,363	〔資本金〕	〔3,464,100〕
保険積立金	1,088,686	〔資本剰余金〕	〔3,018,338〕
繰延税金資産	124,992	〔利益剰余金〕	〔4,465,902〕
その他	1,078,070	〔その他有価証券評価差額金〕	〔219,460〕
貸倒引当金	49,754	〔自己株式〕	〔190,211〕
資産合計	19,461,520	資本合計	10,977,589
		負債、少数株主持分及び資本合計	19,461,520

連結損益計算書

自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
〔営業収益〕		
売上		49,688,065
〔営業費用〕		
売上原価	35,569,211	
販売費及び一般管理費	10,863,235	46,432,446
営業利益		3,255,618
営業外損益の部		
〔営業外収益〕		
受取利息	5,814	
家賃収入	20,883	
匿名組合投資利益	40,166	
連結調整勘定償却額	22,568	
持分法による投資利益	1,754	
その他の	96,619	187,806
〔営業外費用〕		
支払利息	32,293	
上場関連費用	16,999	
ソフトウェア償却費	2,510	
その他の	98,756	150,558
経常利益		3,292,866
特別損益の部		
〔特別利益〕		
固定資産売却益	16	
投資有価証券売却益	29,161	
貸倒引当金戻入益	4,472	
役員退職慰労引当金戻入益	3,059	36,709
〔特別損失〕		
固定資産除却損	9,080	
投資有価証券売却損	314	
投資有価証券評価損	11,109	
解約違約金	18,000	
保険解約損	7,188	
連結調整勘定償却額	317,708	363,402
税金等調整前当期純利益		2,966,173
法人税、住民税及び事業税	1,372,254	
法人税等調整額	27,051	1,345,203
少数株主利益		109,063
当期純利益		1,511,906

(4)重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金 当社並びに一部の連結子法人等については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7)重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利による借入金の利息
ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。
ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
(8)その他連結計算書類作成のための重要事項	
 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 連結計算書類の用語又は様式について 商法施行規則第197条により、連結計算書類の用語又は様式の一部について、連結財務諸表規則の定めによっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生時において一括償却を行っております。
7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産	
建物及び構築物	232,775千円
土地	606,469千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	492,595千円
3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、社用車、電子計算機及びその周辺機器、ソフトウェア等があります。	
4. 非連結子法人等及び関連会社に対するもの	
投資有価証券(株式)	11,545千円
5. 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	275,964株
6. 自己株式数	
普通株式	2,652株

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純利益	5,603円88銭
2. 特別損失の解約違約金は飲食店舗運営委託契約を契約期間満了前に解約したことによる違約金であります。	

第12期 貸借対照表および損益計算書
平成16年12月22日

東京都渋谷区桜丘町2番6号
株式会社 フルキャスト
代表取締役社長 平野 岳史

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流動資産〕	〔 8,982,558 〕	〔流動負債〕	〔 4,346,844 〕
現金及び預金	2,870,629	買掛金	72,151
受取手形	20,997	短期借入金	1,900,000
売掛金	3,733,537	1年以内返済予定長期借入金	75,568
有価証券	500,048	未払金	651,117
貯蔵品	33,780	未払費用	367,175
前払費用	157,597	未払法人税等	446,000
繰延税金資産	149,079	未払消費税等	476,946
株主、役員又は従業員に対する短期債権	4,646	前受金	16,429
関係会社短期貸付金	1,502,500	預り金	105,392
未収入金	46,861	前受収益	20,350
その他の	16,250	賞与引当金	214,496
貸倒引当金	53,370	その他の	1,215
〔固定資産〕	〔 6,041,927 〕	〔固定負債〕	〔 610,096 〕
(有形固定資産)	(1,312,473)	長期借入金	247,768
建物	346,109	長期預り保証金	120,462
車両運搬具	21,375	繰延税金負債	73,628
工具器具備品	338,518	退職給付引当金	146,987
土地	606,469	その他の	21,250
(無形固定資産)	(984,396)	負債合計	4,956,940
電話加入権	24,880	資 本 の 部	
ソフトウェア	959,516	〔資本金〕	〔 3,464,100 〕
(投資その他の資産)	(3,745,057)	〔資本剰余金〕	〔 2,704,765 〕
投資有価証券	894,264	資本準備金	2,704,765
関係会社株式	1,034,305	〔利益剰余金〕	〔 3,869,431 〕
出資金	89,675	利益準備金	13,020
破産更生債権等	12,887	任意積立金	
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,545	別途積立金	500,000
長期前払費用	60,357	当期末処分利益	3,356,411
差入保証金	592,697	〔その他有価証券評価差額金〕	〔 219,460 〕
保険積立金	1,057,928	〔自己株式〕	〔 190,211 〕
会員権	5,500		
その他の	11,882	資本合計	10,067,545
貸倒引当金	15,987	負債・資本合計	15,024,485
資産合計	15,024,485		

損益計算書

自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
〔営業収益〕		
売上高		28,672,262
〔営業費用〕		
売上原価	19,618,728	
販売費及び一般管理費	6,857,844	26,476,572
営業利益		2,195,689
営業外損益の部		
〔営業外収益〕		
受取利息	15,165	
有価証券利息	4,980	
受取配当金	14,234	
匿名組合投資利益	40,166	
家賃収入	166,081	
その他の	76,549	317,177
〔営業外費用〕		
支払利息	28,725	
ソフトウェア償却費	6,891	
家賃原価	155,788	
上場関連費用	16,999	
貸倒引当金繰入額	4,053	
その他の	59,121	271,579
経常利益		2,241,287
特別損益の部		
〔特別利益〕		
固定資産売却益	16	
投資有価証券売却益	29,161	
貸倒引当金戻入益	3,880	33,058
〔特別損失〕		
固定資産除却損	2,878	
投資有価証券売却損	314	
投資有価証券評価損	11,109	
解約違約金	18,000	
保険解約損	6,277	38,579
税引前当期純利益		2,235,766
法人税、住民税及び事業税	930,846	
法人税等調整額	4,805	926,041
当期純利益		1,309,725
前期繰越利益		2,181,968
中間配当額		135,282
当期未処分利益		3,356,411

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を
除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～56年
車両運搬具 2年～6年
工具器具備品 3年～15年
 - 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可
能期間（5年）に基づく定額法
5. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費 支出時に全額費用として処理
 - 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均等償却
6. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を検討して回収不可能見込額を計上して
おります。
 - 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当
期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債
務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生して
いると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生年度に一括して処理す
ることとしております。

7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法 (ヘッジ会計の方法)
 繰延ヘッジ処理によっております。
 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、特例処理を採用しております。
 (ヘッジ手段とヘッジ対象)
 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 ヘッジ手段..... 金利スワップ
 ヘッジ対象..... 借入金の利息
 (ヘッジ方針)
 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。
 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署で行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。
 (ヘッジ有効性評価の方法)
 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
9. その他
 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 (2) 貸借対照表及び損益計算書の用語又は様式について 商法施行規則第197条により、貸借対照表及び損益計算書の用語又は様式の一部について、財務諸表等規則の定めによっております。
10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【注記事項】**(貸借対照表関係)**

1. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,553,883千円
短期金銭債務	57,067千円
長期金銭債権	1,204千円
長期金銭債務	110,803千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	424,792千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、社用車、電子計算機及びその周辺機器、ソフトウェア等があります。	
4. 担保に供している資産	
有形固定資産	839,244千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価評価を付したことにより増加した純資産額は下記のとおりであります。	219,460千円
6. 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	275,964株
7. 自己株式数	
普通株式	2,652株

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	
営業取引	
売上高	496,925千円
ロイヤリティ収入	24,000千円
外注費	288,478千円
支払手数料	566千円
営業取引以外の取引高	238,205千円
2. 特別損失の解約違約金は飲食店舗運営委託契約を契約期間満了前に解約したことによる違約金であります。	
3. 1株当たりの当期純利益	4,854円49銭

【表示方法の変更】**(損益計算書)**

1. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「家賃原価」は金銭的重要性が増したため、当期より区分掲記して表示することに変更いたしました。
なお、前期の「家賃原価」は5,034千円であります。
2. 前期まで営業外費用で区分掲記しておりました「商標権使用料」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当期より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。
なお、当期の「商標権使用料」は6,628千円であります。